

平成30年度国土強靱化関係予算案のポイント

【平成30年度予算案の基本方針】

様々な災害が多発する我が国において、いかなる事態が発生しても人命の保護が最大限図られ、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること等を基本目標に、「国土強靱化基本計画（平成26年6月3日閣議決定）」及び「国土強靱化アクションプラン2017（平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定）」に基づき、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの組み合わせ等により、府省庁横断的な国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）の取組を重点的・効率的に推進する。

【平成30年度予算案】

（国費、単位：億円）

平成30年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
37,620	37,166	1.01
（うち公共事業関係費） 32,917	（うち公共事業関係費） 32,536	

注1：国土強靱化基本計画における重点化するべきプログラム等の推進のための関係府省庁の予算額を集計。

注2：計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

<主な取組施策例>

- 道路、港湾、空港、鉄道の耐震化、代替性の確保（国土交通省）
- 水防災意識社会の再構築に向けた水害・土砂災害対策の推進、事前防災・減災に向けた治山対策等の推進（農林水産省、国土交通省）
- 住宅・建築物、学校、医療・社会福祉施設等の耐震化等の促進（文部科学省、厚生労働省、国土交通省）
- 農業水利施設（ため池等）、水道施設等の耐震化の推進（農林水産省、厚生労働省）
- 大規模津波等に備えた対策の推進、インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進（農林水産省、国土交通省）
- 人工衛星を活用した防災体制の強化（内閣府、文部科学省）
- 火山・台風・集中豪雨等に対する防災気象情報の強化、海底地震・津波観測網の運用（国土交通省、文部科学省）
- 官民連携による地震観測システムの構築等による震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、火山研究・人材育成（文部科学省）
- 総合防災情報システムの整備、災害対策としての放送ネットワークの整備（内閣府、総務省）
- 大規模自然災害に備えた避難対策等の推進（内閣府、農林水産省、国土交通省）
- 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成、医療チーム等による応援体制の強化（災害医療コーディネーターの養成）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成（厚生労働省）
- 小型無人機（ドローン）を活用した災害対応の強化（総務省、経済産業省）
- 緊急消防援助隊、常備消防力、消防団を中核とした地域防災力の充実強化（総務省）
- 災害派遣時の対処能力を高める設備等の整備等の措置等（防衛省、警察庁）
- サービスステーションへの自家発電機の導入や地下タンクの入替え等の災害対応能力の強化（経済産業省）
- 製油所等の非常時入出荷能力の確保（経済産業省、国土交通省）
- 防災行動定着に向けた国民運動、国際防災協力（世界津波の日に関する啓発活動等）の推進（内閣府、外務省）